

令和元年度大田区高齢者等実態調査の結果及び次期おおた高齢者施策推進プランの策定スケジュールについて

1 調査の概要

令和3年度から令和5年度を計画期間とする「おおた高齢者施策推進プラン（大田区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）」策定の基礎資料とするため、高齢者等の状況及び高齢者福祉・介護保険サービスへの意見・意向等を把握することを目的として実施した。

2 実施期間 令和元年11月14日～令和元年12月5日

3 実施方法 郵送配布・郵送回収（はがきによる督促1回）

下記4の③、④調査は、電子申請サービスによる回答を併用

⑤調査は地域包括支援センター職員による訪問・聞き取り調査を実施。

4 調査対象及び回収数等

調査の種類		調査対象者数 [A]	有効回収数 [B]	回収率 [B ÷ A × 100]
①	高齢者一般調査	5,600人	4,047人	72.3%
②	要介護認定者調査	3,200人	1,645人	51.4%
③	第2号（55～64歳）被保険者調査	1,000人	599人	59.9%
計		9,800人	6,291人	64.2%
④	介護サービス事業者調査	600事業者	495事業者	82.5%
⑤	未把握ひとり暮らし高齢者訪問調査	8,771人	(有効回答数) 404人	4.6%

5 調査結果の概要

- (1) 国が提示する調査項目である「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を含む高齢者一般調査においては、運動機能、転倒、低栄養など、要介護状態になるリスク分析や、高齢者を支える地域づくりへの参加意向などを集計した。
- (2) 介護予防や地域活動等に対する意識と実際の行動とを比較できる設問を設定した。意識はあるが、意識どおりの行動には結び付きにくい状況であった。
 - ア 充実した生活を送るため取り組んだ方がよいことと実践していることについての問いは、ともに「足腰を鍛えること」が最も多い回答であったが、取り組んだ方がよいと回答したものが75.1%に対し、実践していると回答したものは54%であった。
 - イ 地域のつながりの必要性と実感についての問いは、『必要だと思う』が84%、『必要ないと思う』が11.7%であった。実感として地域のつながりを感じるかどうかの問いには、『感じる』が51.7%、『感じない』が44%であった。
- (3) 国の提示する調査項目である「在宅介護実態調査」を含む要介護認定者調査においては、「介護離職をなくしていくために必要なサービス」のあり方を検討するため、現在の介護への不安等、介護する側の視点から、就労しながら介護する家族介護者の現状把握を行った。
 - ア 不安に感じている介護については、「要支援1・2」「要介護1・2」「要介護3以上」いずれも29%台で「認知症状への対応」が最も回答が多かった。
- (4) 第2号被保険者調査においては、充実した高齢期の生活にむけた取組への意識と実践、地域のつながりの必要性、介護経験、介護と就労の両立の不安について調査を行った。
- (5) この調査で得られた結果については、地域包括支援センターをはじめ関係機関と情報共有し、それぞれの地域における課題解決に向けた取組を進めていく。

6 計画策定スケジュール（予定）

スケジュール	内容
5月～	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議（5回開催予定）
6～7月頃	国の基本指針案の提示
12月頃	計画素案について区民説明、パブリックコメントの実施
2月頃	第1回定例会に介護保険条例改正案の提出
3月末	計画決定